

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーカスシステムズ
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石橋 雅敏
 (氏名) 畑山 芳文
 TEL 03-5421-7777
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,863	△4.0	39	△33.4	20	217.7	△230	—
21年3月期	12,355	△2.0	58	△84.0	6	△98.0	△165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△26.58	—	△4.8	0.2	0.3
21年3月期	△18.78	—	△3.2	0.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,249	4,706	50.8	542.78
21年3月期	10,103	4,842	47.8	557.55

(参考) 自己資本 22年3月期 4,700百万円 21年3月期 4,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	296	9	△637	1,293
21年3月期	543	△198	△178	1,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		96.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,540	1.1	30	—	15	—	5	—	0.58
通期	12,000	1.2	210	436.6	190	817.9	90	—	10.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,195,365株 21年3月期 9,195,365株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 535,174株 21年3月期 535,094株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,702	△2.8	127	107.1	88	546.9	△157	—
21年3月期	12,041	△1.7	61	△81.5	13	△95.2	△155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△18.17	—
21年3月期	△17.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,060	4,677	51.6	540.09
21年3月期	9,895	4,732	47.8	546.45

(参考) 自己資本 22年3月期 4,677百万円 21年3月期 4,732百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,430	0.4	50	—	25	—	15	—	1.73
通期	11,800	0.8	230	80.6	180	103.3	80	—	9.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料3ページ(1.経営成績)の項目をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年来の世界金融市場の混乱、その影響による信用収縮、輸出不振、円高、株価下落といった状況から、一部の業種において、特にアジアを中心とした外需の景気回復に連動する形で、下半期から緩やかではあります但し回復基調を示してまいりました。一方で、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、所得、雇用環境も低い水準にあるなど、経済全体としては、好況感を実感するには至っておらず、厳しい経済状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、IT投資の大幅な削減は下げ止まりの感もあり、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資も少しずつ回復しております。しかしながら、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、受注単価の引下げ要求等もあり、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」・「ITサービス事業」・「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業におきましては、開発案件の延期、中止そして契約締結に至るまでの期間の長期化、及び政権交代等の影響により、計画に対し未達となりました。ITサービス事業におきましては、システム基盤の設計、構築業務は比較的順調に推移したものの、運用管理、保守業務は単価の引下げ要求等により、計画に対し未達となりました。情報セキュリティ事業におきましては、情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売を主流として、順調に推移いたしました。

以上の結果、当期連結業績は、連結売上高11,863百万円（前連結会計年度比4.0%減）、連結営業利益39百万円（前連結会計年度比33.4%減）、連結経常利益20百万円（前連結会計年度比217.7%増）、連結当期純損失230百万円（前連結会計年度は165百万円の当期純損失）となりました。

事業区分別の売上業績

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	（増減率）
システムインテグレーション	8,534	7,680	△853	（△10.0）
ITサービス	3,318	3,393	74	（ 2.3）
情報セキュリティ	300	617	316	（ 105.4）
その他	203	172	△30	（△15.0）
合計	12,355	11,863	△492	（ △4.0）

（システムインテグレーション事業）

お客様の個別ニーズに合わせた、各種業務システムの設計、製造、構築等を行うシステムインテグレーション事業におきましては、法人向け業務アプリケーション開発における、開発案件の延期、中止および契約締結に至る期間の長期化、及び政権交代の影響による受注のずれ込み等が発生し、売上高は、7,680百万円（前期比10.0%減）となりました。

（ITサービス事業）

ハードウェア組み上げ、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ソフトウェア導入・設定、システムテストといった、システム基盤の設計、構築、環境整備サービスの、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守といった技術支援の提供等を行うITサービス事業におきましては、運用管理、保守業務において単価の引下げ等があり、当初の計画に対して未達となりましたが、システム基盤の設計、構築業務が順調に推移したことにより、売上高は、3,393百万円（前期比2.3%増）となりました。

(情報セキュリティ事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック製品販売が軌道に乗り、順調に推移いたしました。この結果、売上高は、617百万円（前期比105.4%増）となりました。

(その他)

主に、ILOG製品の販売、保守等から構成されており、ほぼ計画通り推移いたしました。この結果、売上高は、172百万円（前期比15.0%減）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、全体として、受注の改善等、収益環境改善の兆しが見られるものの、依然として景気を下押しするリスクも存在し、本格的な回復を実感するにはなお時間を要するものと思われま。情報サービス業界におきましても、業界全体の回復はユーザー企業の業績が回復基調となって少なくとも半年から一年かかるものと思われ、今後も競合激化、単価の引下げ要求等、厳しい環境が続くものと思われま。このような状況のもと、当企業グループは、社内業務の効率化、合理化、適正な利益の確保、優秀な人材の育成、顧客の信頼の獲得を目指してまいりま。

通期の業績としまして、連結売上高12,000百万円、連結営業利益210百万円、連結経常利益190百万円、連結当期純利益90百万円を見込んでおりま。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比較し853百万円減少し、9,249百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少311百万円、仕掛品の減少224百万円及びソフトウェアの減少93百万円によるものでありま。

負債は、前連結会計年度末に比較し718百万円減少し、4,542百万円となりました。これは主に有利子負債の減少635百万円によるものでありま。

純資産は、前連結会計年度末に比較し135百万円減少し、4,706百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少230百万円によるものでありま。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、340百万円減少し、1,293百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりでありま。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加等があったものの、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等により、営業活動の結果得られた資金は、296百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、543百万円でありま。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、保険積立金の積立、固定資産の取得による支出等があったものの、貸付金の回収等により、投資活動の結果得られた資金は、9百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、198百万円でありま。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入があったものの、社債の償還及び、長期借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は、637百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、178百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	42.9	50.3	47.8	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	30.1	33.4	39.0	22.4
債務償還年数 (年)	5.4	8.1	8.8	7.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	6.8	5.1	6.6	3.9

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : (純資産一少数株主持分) / 資産総額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えておりますが、当期におきましては、特別損失を計上したことにより、当期純損失となったため誠に遺憾ながら、当期の配当金は、無配とさせていただきます。なお、次期(平成23年3月期)の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②情報セキュリティに関するリスク

当企業グループはシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当企業グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク及びI SMSの認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

また全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交すなど情報管理に対する万全の対策を取っております。

しかしながら、万が一第三者によるサイバーテロ、又は当企業グループの責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保に関するリスク

当企業グループは、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの協業関係強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が充分に出来なかったり、また当企業グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④業務受注に関するリスク

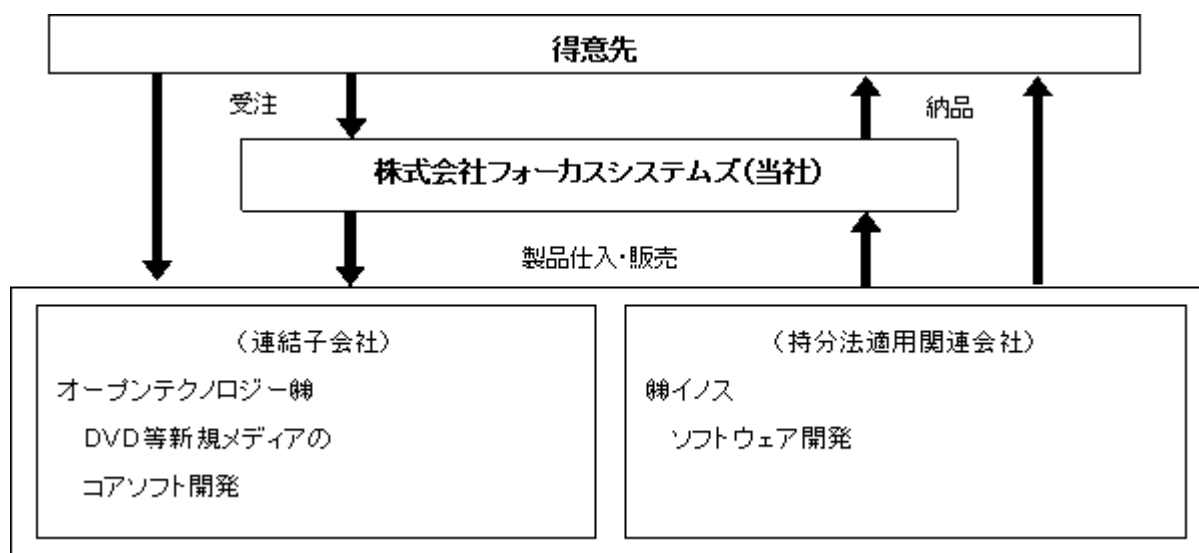
当企業グループの主力ビジネスであるシステムインテグレーションビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ（当社）と連結子会社1社、オープンテクノロジー㈱、及び持分法適用関連会社1社、㈱イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱（システムインテグレーション事業、ITサービス事業、及び情報セキュリティ事業）のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 従来、連結子会社であった㈱ビスタは、前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠中であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する」を経営理念とし、時代の最先端を走る安全で効率的なソフトウェアの供給を通して、顧客満足を追及し、社員およびビジネスパートナーと共に成長し、株主への責任を果たしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、独立系技術者集団による先端技術提供会社であり続けるために、長期的な収益力の強化を目指し、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「ROE（株主資本利益率）」を目標数値とし、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報ネットワークインフラの急速な整備・技術の進歩によるブロードバンドの普及に伴い、情報漏洩等に起因するセキュリティ問題がクローズアップされており、社会問題に発展する事件が連日のように起きております。

そのような社会情勢下にあつて、当企業グループでは、「情報セキュリティ事業」の確立を重要テーマとして掲げ、情報セキュリティ分野のニーズの掘り起こしに注力しており、様々な開発提案を積み重ねております。その一環としてのデジタル・フォレンジック専用機器とソフトの取扱についても注力しております。

また、主力のシステムインテグレーション事業におきましては、蓄積された豊富な業務知識と技術力を武器に安定的受注を確保している組込みソフト分野に注力する一方、公共分野においては、競争激化に備えるべく、新たな安定的優良顧客の獲得を図ってまいります。

I Tサービス事業においては、全世界的な経済状況の低迷化に伴う民間設備投資が控えられるなか、「システムセキュリティの強化」、「グリーンIT」「仮想化及びクラウドコンピューティング」等高度な技術力を要する設備投資については今後も顧客ニーズが高まると判断しており、的確及び効率的な事業展開を図ってまいります。

また、ここ数年全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。既に取得したIS09001:2000の適用範囲拡大、平成17年に取得したプライバシーマーク、さらに平成21年に取得したISMS認証により、マネジメントレベルの向上を継続し、お客様からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当企業グループの安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当企業グループはより一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、人材戦略、パートナー戦略及び新規事業戦略が不可欠と考えております。

グループの総合力をこれまで以上に発揮するため、当企業グループとして以下のことに取り組んでまいります。

①人材戦略

社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に管理し、優秀な社員の流失、急な案件に対する取りこぼし等を防ぐために、技術者情報の再調査及び要員管理（特に活用）の効率化に取り組む一方で、個々の社員の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業価値の向上に不可欠であると考えており、人材育成計画を策定し人材育成に注力してまいります。

②パートナー戦略

当企業グループにとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、パートナー企業との協業体制が不可欠であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。

③新規事業戦略

当企業グループの主要ビジネスモデルである「受託開発」において、技術者が培ったノウハウや人脈が、新規顧客の獲得・新規事業への展開といった場合に、その機能を満足に発揮できないという課題がありました。そこで、営業マインドの向上と、社員のローテーション及び新規事業開拓については、これまで各部門単位で独自に実施されてきたのを改め、枠組みを越えた全社的に横断的な取り組みをしてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,645	1,571,064
受取手形及び売掛金	※2 2,178,452	※2 2,229,920
商品及び製品	25,344	17,754
仕掛品	237,392	13,248
繰延税金資産	157,888	145,974
その他	133,636	87,300
貸倒引当金	△5,696	△5,637
流動資産合計	4,609,662	4,059,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,230,438	※2 1,233,966
減価償却累計額	△754,060	△783,593
建物及び構築物（純額）	476,378	450,373
土地	※2 3,304,710	※2 3,304,710
その他	311,874	307,505
減価償却累計額	△232,595	△240,825
その他（純額）	79,279	66,679
有形固定資産合計	3,860,367	3,821,764
無形固定資産		
ソフトウェア	176,951	83,254
その他	29,962	9,903
無形固定資産合計	206,914	93,157
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 569,019	※1, ※2 517,465
長期貸付金	116,080	85,631
繰延税金資産	3,302	—
保険積立金	—	505,321
その他	810,817	236,214
貸倒引当金	△73,100	△70,100
投資その他の資産合計	1,426,119	1,274,533
固定資産合計	5,493,401	5,189,455
資産合計	10,103,063	9,249,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,061	453,298
1年内償還予定の社債	220,000	130,000
短期借入金	※2 582,200	※2 543,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,032,968	※2 1,053,200
未払法人税等	16,632	22,164
賞与引当金	262,438	246,955
その他	558,335	436,283
流動負債合計	3,096,636	2,885,101
固定負債		
社債	380,000	250,000
長期借入金	※2 1,620,854	※2 1,224,384
退職給付引当金	8,113	12,203
役員退職慰労引当金	22,000	62,000
繰延税金負債	—	13,408
その他	133,077	95,110
固定負債合計	2,164,044	1,657,106
負債合計	5,260,680	4,542,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	296,545	66,246
自己株式	△244,817	△244,843
株主資本合計	4,907,149	4,676,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,645	23,721
評価・換算差額等合計	△78,645	23,721
少数株主持分	13,878	6,326
純資産合計	4,842,383	4,706,872
負債純資産合計	10,103,063	9,249,080

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,355,831	11,863,435
売上原価	11,039,448	10,609,671
売上総利益	1,316,382	1,253,764
販売費及び一般管理費	※1 1,257,622	※1 1,214,628
営業利益	58,759	39,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,978	7,913
受取家賃	22,982	23,708
助成金収入	—	18,734
保険解約返戻金	—	8,822
貸倒引当金戻入額	7,274	3,059
その他	12,504	17,478
営業外収益合計	53,739	79,717
営業外費用		
支払利息	61,672	66,846
社債利息	20,922	11,205
持分法による投資損失	1,913	5,957
その他	21,475	14,145
営業外費用合計	105,983	98,154
経常利益	6,516	20,699
特別利益		
投資有価証券売却益	86,701	—
特別利益合計	86,701	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6,500	191,364
固定資産除却損	—	※2 35,484
ゴルフ会員権評価損	—	9,400
関係会社株式売却損	1,652	—
特別損失合計	8,152	236,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	85,064	△215,549
法人税、住民税及び事業税	6,764	6,987
法人税等調整額	243,847	15,215
法人税等合計	250,611	22,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	391	△7,551
当期純損失(△)	△165,938	△230,200

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,949,999	1,949,999
利益剰余金		
前期末残高	545,202	296,545
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失(△)	△165,938	△230,200
連結範囲の変動	—	△97
持分法の適用範囲の変動	6,500	—
当期変動額合計	△248,657	△230,298
当期末残高	296,545	66,246
自己株式		
前期末残高	△129,933	△244,817
当期変動額		
自己株式の取得	△114,883	△26
当期変動額合計	△114,883	△26
当期末残高	△244,817	△244,843
株主資本合計		
前期末残高	5,270,691	4,907,149
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失(△)	△165,938	△230,200
連結範囲の変動	—	△97
持分法の適用範囲の変動	6,500	—
自己株式の取得	△114,883	△26
当期変動額合計	△363,541	△230,325
当期末残高	4,907,149	4,676,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,013	△78,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311,658	102,366
当期変動額合計	△311,658	102,366
当期末残高	△78,645	23,721
評価・換算差額等合計		
前期末残高	233,013	△78,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311,658	102,366
当期変動額合計	△311,658	102,366
当期末残高	△78,645	23,721
少数株主持分		
前期末残高	13,686	13,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△7,551
当期変動額合計	191	△7,551
当期末残高	13,878	6,326
純資産合計		
前期末残高	5,517,392	4,842,383
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失（△）	△165,938	△230,200
連結範囲の変動	—	△97
持分法の適用範囲の変動	6,500	—
自己株式の取得	△114,883	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311,467	94,814
当期変動額合計	△675,008	△135,510
当期末残高	4,842,383	4,706,872

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	85,064	△215,549
減価償却費	77,922	73,554
ソフトウェア償却費	87,373	95,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,485	△3,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	40,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,617	△15,482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△43,015	△35,616
受取利息及び受取配当金	△10,978	△7,913
支払利息	61,672	66,846
社債利息	20,922	11,205
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,701	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,652	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,500	191,364
固定資産除却損	—	35,484
ゴルフ会員権評価損	—	9,400
持分法による投資損益(△は益)	1,913	5,957
売上債権の増減額(△は増加)	259,670	△51,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,527	231,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,519	29,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,826	26,091
その他	66,113	△93,586
小計	619,843	393,568
利息及び配当金の受取額	14,434	8,687
利息の支払額	△82,629	△75,615
法人税等の支払額	△8,148	△30,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,500	296,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△59,504	41,142
投資有価証券の取得による支出	△60,407	—
投資有価証券の売却による収入	210,062	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △233	—
関連会社の清算による収入	1,962	—
保険積立金の積立による支出	△243,948	△41,756
保険積立金の解約による収入	—	26,690
差入保証金の差入による支出	△13,248	—
貸付金の回収による収入	62,344	54,632
有形固定資産の取得による支出	△43,162	△35,518
無形固定資産の取得による支出	△62,777	△17,815
会員権の取得による支出	—	△20,000
投資事業組合分配収入	11,344	2,400
その他	△493	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,063	9,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77,000	△39,000
長期借入れによる収入	1,460,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△993,758	△1,126,238
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△718,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△114,883	△26
配当金の支払額	△88,713	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,355	△637,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,080	△330,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,023	1,634,103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,634,103	※1 1,293,665

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 オープンテクノロジー㈱、㈱ビスタ</p> <p>従来、連結子会社であった㈱フォーカスピクチャーズは、当社保有株式全てを平成20年7月7日に売却したため、第2四半期連結会計期間期首より、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 オープンテクノロジー㈱</p> <p>従来、連結子会社であった㈱ビスタは、前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠中であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱ビスタ 非連結子会社㈱ビスタは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 ㈱イノス</p> <p>従来、持分法適用であった㈱ITMは、平成20年6月27日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間末から、また、㈱ソキエは、当社所有株式の一部を平成21年3月25日に売却し、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 ㈱イノス</p> <p>第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した㈱ビスタは、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 会社名 ㈱ビスタ 持分法を適用していない非連結子会社㈱ビスタは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ロ 仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ハ 貯蔵品 ……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によりしております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他（工具器具及び備品） 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間（3年）、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下の通りであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 ……工事完成基準</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 当連結会計年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税金等調整前当期純損失は1,027千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ8,953千円、517,310千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前連結会計年度490,254千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,129千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 154,000千円</p> <p>建物及び構築物 451,074千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 64,586千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,957,453千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 308,946千円</p> <p>長期借入金 1,672,820千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,981,766千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50,671千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 58,000千円</p> <p>建物及び構築物 426,952千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 50,652千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,823,397千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 262,124千円</p> <p>長期借入金 1,429,326千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,691,450千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 278,458千円</p> <p>給与手当 234,605千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,742千円</p> <p>接待交際費 33,839千円</p> <p>減価償却費 30,767千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 289,545千円</p> <p>給与手当 233,443千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,024千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40,000千円</p> <p>接待交際費 34,069千円</p> <p>減価償却費 38,299千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア除却損 35,484千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	273,478	261,616	—	535,094

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加261,616株は、定款に基づく取締役会決議による買取261,500株及び単元未満株式の買取116株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	535,094	80	—	535,174

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,882,645千円 定期預金 △226,000千円 定期積金 △20,000千円 別段預金 △2,541千円 現金及び現金同等物 <u>1,634,103千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,571,064千円 定期預金 △216,000千円 定期積金 △61,000千円 別段預金 △399千円 現金及び現金同等物 <u>1,293,665千円</u>
※2 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社フォーカスピクチャーズを連結子会社から除外したことに伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額との関係は次のとおりであります。 流動資産 7,010千円 固定資産 7,697千円 流動負債 △3,772千円 固定負債 △5,762千円 関係会社株式売却損 △5,172千円 関係会社株式の売却額合計 0千円 売却子会社の現金及び現金同等物 234千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 233千円	—————

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具 及び備品)	8,831	5,984	2,846	その他 (工具器具 及び備品)	5,355	3,927	1,428
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,488千円				1,189千円			
1年超				1年超			
1,603				414			
合計				合計			
3,092千円				1,603千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
2,015千円				1,637千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,766千円				1,418千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
241千円				149千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)」を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の重要な子会社の役員、金子登志夫が、開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその他近親者	金子登志夫	—	—	子会社代表取締役社長	—	—	債務被保証	57,842	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社、オープンテクノロジー㈱の銀行借入に対して、同社代表取締役社長金子登志夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその他近親者	金子登志夫	—	—	子会社代表取締役社長	—	—	債務被保証	137,986	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社、オープンテクノロジー㈱の銀行借入に対して、同社代表取締役社長金子登志夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 56,472千円</p> <p>賞与引当金 106,812</p> <p>前渡金償却 110,704</p> <p>その他 20,369</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 294,359</p> <p>評価性引当額 <u>△136,470</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>157,888千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 29,751千円</p> <p>退職給付引当金 67,809</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,992</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 13,153</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 132,266</p> <p>評価性引当額 <u>△128,964</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>3,302千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 84,059千円</p> <p>賞与引当金 100,511</p> <p>前渡金償却 110,704</p> <p>その他 19,965</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 315,240</p> <p>評価性引当額 <u>△169,266</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>145,974千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 29,283千円</p> <p>退職給付引当金 56,748</p> <p>役員退職慰労引当金 25,234</p> <p>固定資産除却損 14,442</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,818</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>子会社株式評価損 2,035</p> <p>その他 2,557</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 155,679</p> <p>評価性引当額 <u>△155,679</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他投資有価証券評価差額金 13,408</p> <hr/> <p>繰延税金負債(純額) <u>13,408千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 29.3</p> <p>住民税均等割等 6.2</p> <p>評価性引当額 214.3</p> <p>その他 4.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 294.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	89,945	209,742	119,796
(2) その他	—	—	—
小計	89,945	209,742	119,796
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	340,133	194,685	△145,448
(2) その他	163,105	116,548	△46,557
小計	503,238	311,233	△192,005
合計	593,183	520,975	△72,208

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
210,062	109,168	22,467

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,073
投資事業有限責任組合への出資 (注)	10,840

(注) (1) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券で、6,500千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	73,882	158,154	84,271
(2) その他	—	—	—
小計	73,882	158,154	84,271
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	176,931	170,803	△6,128
(2) その他	157,053	116,000	△41,052
小計	333,985	286,804	△47,181
合計	407,867	444,958	37,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損186,364千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,073
投資事業有限責任組合への出資 (注)	6,762

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額163,031千円は、未払金に36,235千円、長期未払金に126,796千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">49,697千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">113,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,856千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.51%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	8,113千円	退職給付引当金	8,113千円	勤務費用	563千円	確定拠出年金への掛金支払額	49,697千円	厚生年金基金拠出額	113,595千円	退職給付費用	163,856千円	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円	差引計	△13,476,548千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額127,227千円は、未払金に35,027千円、長期未払金に92,199千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">51,633千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">117,918千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	12,203千円	退職給付引当金	12,203千円	勤務費用	4,525千円	確定拠出年金への掛金支払額	51,633千円	厚生年金基金拠出額	117,918千円	退職給付費用	174,078千円	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算の給付債務の額	446,934,601千円	差引計	△117,060,598千円
退職給付債務	8,113千円																																				
退職給付引当金	8,113千円																																				
勤務費用	563千円																																				
確定拠出年金への掛金支払額	49,697千円																																				
厚生年金基金拠出額	113,595千円																																				
退職給付費用	163,856千円																																				
年金資産の額	392,848,769千円																																				
年金財政計算の給付債務の額	406,325,318千円																																				
差引計	△13,476,548千円																																				
退職給付債務	12,203千円																																				
退職給付引当金	12,203千円																																				
勤務費用	4,525千円																																				
確定拠出年金への掛金支払額	51,633千円																																				
厚生年金基金拠出額	117,918千円																																				
退職給付費用	174,078千円																																				
年金資産の額	329,874,002千円																																				
年金財政計算の給付債務の額	446,934,601千円																																				
差引計	△117,060,598千円																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	557円55銭	1株当たり純資産額	542円78銭
1株当たり当期純損失	18円78銭	1株当たり当期純損失	26円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,842,383	4,706,872
普通株主に係る純資産額(千円)	4,828,505	4,700,545
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	13,878	6,326
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	535	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,660	8,660

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	165,938	230,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	165,938	230,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,835	8,660

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。なお、本件は、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とし、平成22年6月29日に効力が発生する予定であります。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

2. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,949,999,790円のうち700,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を1,249,999,790円といたします。

(2)増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

4. 資本準備金の額の減少の日程

平成22年5月14日 取締役会決議

平成22年5月25日 債権者異議申述催告公告日(予定)

平成22年6月25日 債権者異議申述最終期限(予定)

平成22年6月29日 定時株主総会決議(予定)

平成22年6月29日 効力発生日(予定)

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,191	1,409,746
受取手形	1,811	976
売掛金	※1 2,143,832	※1 2,206,070
商品及び製品	25,344	17,754
仕掛品	237,392	13,248
前払費用	39,195	41,631
短期貸付金	52,184	28,000
未収入金	※2 32,185	6,658
繰延税金資産	149,000	141,000
その他	1,939	1,199
貸倒引当金	△5,500	△5,500
流動資産合計	4,391,577	3,860,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,212,372	※1 1,215,901
減価償却累計額	△740,872	△769,745
建物(純額)	471,500	446,156
構築物	※1 10,840	※1 10,840
減価償却累計額	△9,960	△10,085
構築物(純額)	879	754
車両運搬具	2,881	2,881
減価償却累計額	△1,315	△1,966
車両運搬具(純額)	1,565	914
工具、器具及び備品	306,345	301,975
減価償却累計額	△229,149	△236,536
工具、器具及び備品(純額)	77,196	65,439
土地	※1 3,304,710	※1 3,304,710
有形固定資産合計	3,855,853	3,817,975
無形固定資産		
のれん	19,341	—
ソフトウェア	176,719	83,102
電話加入権	9,815	9,815
無形固定資産合計	205,876	92,918
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 546,889	※1 466,793
関係会社株式	77,500	77,500
出資金	100	100
長期貸付金	99,700	71,500
従業員に対する長期貸付金	16,380	14,131
保険積立金	463,564	504,817
長期預金	200,000	100,000
その他	111,301	124,544
貸倒引当金	△73,100	△70,100
投資その他の資産合計	1,442,336	1,289,286
固定資産合計	5,504,065	5,200,180
資産合計	9,895,643	9,060,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,061	453,298
1年内償還予定の社債	220,000	130,000
短期借入金	※1 582,200	※1 543,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,014,920	※1 1,019,168
未払金	274,071	128,201
未払法人税等	16,452	22,164
未払消費税等	121,252	147,484
未払費用	76,341	82,312
預り金	32,772	33,403
賞与引当金	243,312	246,955
その他	42,943	36,675
流動負債合計	3,048,327	2,842,863
固定負債		
社債	380,000	250,000
長期借入金	※1 1,581,060	※1 1,120,430
役員退職慰労引当金	22,000	62,000
長期末払金	131,887	94,941
繰延税金負債	—	13,408
固定負債合計	2,114,947	1,540,779
負債合計	5,163,275	4,383,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	1,949,999	1,949,999
資本剰余金合計	1,949,999	1,949,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	200,408	43,023
利益剰余金合計	200,408	43,023
自己株式	△244,817	△244,843
株主資本合計	4,811,012	4,653,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,645	23,721
評価・換算差額等合計	△78,645	23,721
純資産合計	4,732,367	4,677,323
負債純資産合計	9,895,643	9,060,966

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	11,578,134	10,861,195
製品売上高	462,979	841,551
売上高合計	12,041,114	11,702,747
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	10,606,403	9,913,320
製品売上原価	236,419	534,341
売上原価合計	10,842,822	10,447,661
売上総利益	1,198,291	1,255,085
販売費及び一般管理費	※1 1,136,795	※1 1,127,717
営業利益	61,496	127,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,108	8,113
有価証券利息	1,732	98
受取家賃	22,982	23,708
貸倒引当金戻入額	7,189	3,000
その他	10,538	16,176
営業外収益合計	55,549	51,096
営業外費用		
支払利息	61,370	64,579
社債利息	20,922	11,205
貸与資産減価償却費	8,607	8,964
その他	12,458	5,176
営業外費用合計	103,358	89,926
経常利益	13,687	88,538
特別利益		
投資有価証券売却益	86,714	—
特別利益合計	86,714	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6,500	186,364
固定資産除却損	—	※2 35,484
ゴルフ会員権評価損	—	9,400
特別損失合計	6,500	231,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	93,901	△142,710
法人税、住民税及び事業税	6,175	6,673
法人税等調整額	243,567	8,000
法人税等合計	249,742	14,673
当期純損失(△)	△155,840	△157,384

【製造原価明細書】

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		132,550	1.3	24,359	0.2
II 労務費	※4	4,779,675	46.0	5,009,264	51.6
III 外注費		5,036,181	48.5	4,238,280	43.6
IV 経費	※2	435,696	4.2	444,961	4.6
当期総製造費用		10,384,105	100.0	9,716,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		518,164		237,392	
合計		10,902,269		9,954,257	
他勘定振替高	※3	58,473		27,688	
期末仕掛品たな卸高		237,392		13,248	
当期ソフトウェア 開発売上原価		10,606,403		9,913,320	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 30,776千円 減価償却費 85,822 地代家賃 73,544 通信費 28,502 旅費交通費 71,765	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 29,286千円 減価償却費 102,318 地代家賃 77,706 通信費 26,211 旅費交通費 69,674
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 29,114千円 販売費及び一般管理費 29,359	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,688千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 227,570千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 230,931千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		8,953	25,344
当期製品製造原価		252,810	526,751
合計		261,763	552,096
期末製品たな卸高		25,344	17,754
当期製品売上原価		236,419	534,341

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,949,999	1,949,999
資本剰余金合計		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,949,999	1,949,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	445,467	200,408
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失(△)	△155,840	△157,384
当期変動額合計	△245,059	△157,384
当期末残高	200,408	43,023
利益剰余金合計		
前期末残高	445,467	200,408
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失(△)	△155,840	△157,384
当期変動額合計	△245,059	△157,384
当期末残高	200,408	43,023
自己株式		
前期末残高	△129,933	△244,817
当期変動額		
自己株式の取得	△114,883	△26
当期変動額合計	△114,883	△26
当期末残高	△244,817	△244,843
株主資本合計		
前期末残高	5,170,956	4,811,012
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失(△)	△155,840	△157,384
自己株式の取得	△114,883	△26
当期変動額合計	△359,943	△157,410
当期末残高	4,811,012	4,653,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,013	△78,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311,658	102,366
当期変動額合計	△311,658	102,366
当期末残高	△78,645	23,721
評価・換算差額等合計		
前期末残高	233,013	△78,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311,658	102,366
当期変動額合計	△311,658	102,366
当期末残高	△78,645	23,721
純資産合計		
前期末残高	5,403,970	4,732,367
当期変動額		
剰余金の配当	△89,218	—
当期純損失（△）	△155,840	△157,384
自己株式の取得	△114,883	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311,658	102,366
当期変動額合計	△671,602	△55,044
当期末残高	4,732,367	4,677,323

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法によ り算定) (2) 仕掛品 個別法による低価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算 定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備は除 く)については、定額法によって おります。 なお、取得価額100千円以上200 千円未満の有形固定資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りで あります。 建物(建物付属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフト ウェアについては、販売見込期 間(3年)、また、自社利用のソフト ウェアについては、社内利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 主な耐用年数は、以下の通りで あります。 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	—————	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 ……工事完成基準

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 当事業年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税引前当期純損失は1,027千円減少しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>154,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>450,195</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>879</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,287,792</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>64,586</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,957,453千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>308,946千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,672,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,981,766千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	154,000千円	建物	450,195	構築物	879	土地	3,287,792	投資有価証券	64,586	計	3,957,453千円	短期借入金	308,946千円	長期借入金	1,672,820	計	1,981,766千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>58,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>426,198</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>754</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,287,792</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>50,652</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,823,397千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>262,124千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,429,326</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,691,450千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	58,000千円	建物	426,198	構築物	754	土地	3,287,792	投資有価証券	50,652	計	3,823,397千円	短期借入金	262,124千円	長期借入金	1,429,326	計	1,691,450千円
売掛金	154,000千円																																				
建物	450,195																																				
構築物	879																																				
土地	3,287,792																																				
投資有価証券	64,586																																				
計	3,957,453千円																																				
短期借入金	308,946千円																																				
長期借入金	1,672,820																																				
計	1,981,766千円																																				
売掛金	58,000千円																																				
建物	426,198																																				
構築物	754																																				
土地	3,287,792																																				
投資有価証券	50,652																																				
計	3,823,397千円																																				
短期借入金	262,124千円																																				
長期借入金	1,429,326																																				
計	1,691,450千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>244,398千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>212,675</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,742</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>92,509</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>50,842</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>49,758</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,654</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>56,954</td></tr> </table>	役員報酬	244,398千円	給料手当	212,675	賞与引当金繰入額	15,742	支払手数料	92,509	求人費	50,842	租税公課	49,758	減価償却費	29,654	保険料	56,954	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>260,145千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>210,202</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,024</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>80,096</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>23,560</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,492</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>63,396</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>35,484千円</td></tr> </table>	役員報酬	260,145千円	給料手当	210,202	賞与引当金繰入額	16,024	役員退職慰労引当金繰入	40,000	支払手数料	80,096	求人費	23,560	租税公課	54,839	減価償却費	37,492	保険料	63,396	ソフトウェア除却損	35,484千円
役員報酬	244,398千円																																				
給料手当	212,675																																				
賞与引当金繰入額	15,742																																				
支払手数料	92,509																																				
求人費	50,842																																				
租税公課	49,758																																				
減価償却費	29,654																																				
保険料	56,954																																				
役員報酬	260,145千円																																				
給料手当	210,202																																				
賞与引当金繰入額	16,024																																				
役員退職慰労引当金繰入	40,000																																				
支払手数料	80,096																																				
求人費	23,560																																				
租税公課	54,839																																				
減価償却費	37,492																																				
保険料	63,396																																				
ソフトウェア除却損	35,484千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	273,478	261,616	—	535,094

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加261,616株は、定款に基づく取締役会決議による買取261,500株及び単元未満株式の買取116株によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,094	80	—	535,174

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	8,831	5,984	2,846	工具器具 及び備品	5,355	3,927	1,428
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,488千円	1年内			1,189千円
1年超			1,603	1年超			414
合計			3,092千円	合計			1,603千円
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額			
支払リース料			2,015千円	支払リース料			1,637千円
減価償却費相当額			1,766千円	減価償却費相当額			1,418千円
支払利息相当額			241千円	支払利息相当額			149千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 56,472千円</p> <p>賞与引当金 99,028</p> <p>前渡金償却 110,704</p> <p>その他 19,266</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 285,470</p> <p>評価性引当額 Δ136,470</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 149,000千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 64,507千円</p> <p>貸倒引当金 29,751</p> <p>子会社株式評価損 2,035</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,992</p> <p>役員退職慰労引当金 8,954</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 2,162</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 128,964</p> <p>評価性引当額 Δ128,964</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 51,861千円</p> <p>賞与引当金 100,511</p> <p>前渡金償却 110,704</p> <p>その他 19,965</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 283,042</p> <p>評価性引当額 Δ142,042</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 141,000千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 51,781千円</p> <p>貸倒引当金 29,283</p> <p>固定資産除却損 14,442</p> <p>子会社株式評価損 2,035</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,818</p> <p>役員退職慰労引当金 25,234</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 2,557</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 150,713</p> <p>評価性引当額 Δ150,713</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,408</p> <hr/> <p>繰延税金負債(純額) 13,408千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 26.5</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>評価性引当額 194.1</p> <p>その他 Δ0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 266.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	546円45銭	1株当たり純資産額	540円09銭
1株当たり当期純損失	17円64銭	1株当たり当期純損失	18円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,732,367	4,677,323
普通株主に係る純資産額(千円)	4,732,367	4,677,323
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	535	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,660	8,660

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	155,840	157,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	155,840	157,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,835	8,660

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。なお、本件は、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とし、平成22年6月29日に効力が発生する予定であります。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

2. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,949,999,790円のうち700,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を1,249,999,790円といたします。

(2)増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

4. 資本準備金の額の減少の日程

平成22年5月14日 取締役会決議

平成22年5月25日 債権者異議申述催告公告日(予定)

平成22年6月25日 債権者異議申述最終期限(予定)

平成22年6月29日 定時株主総会決議(予定)

平成22年6月29日 効力発生日(予定)

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。